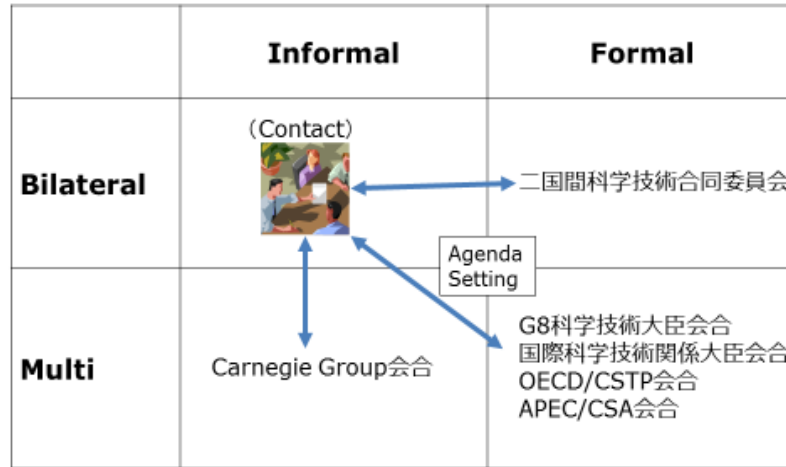


国際的会合等における関係図



(1) 科学技術外交の戦略的展開の必要性

近年、国際機関や国際会合における議論（アジェンダ）が、各国における科学技術イノベーション政策の議論にも大きな影響を及ぼしている。また、主要国の科学技術顧問等が参加するカーネギー会合においても、従来の予想を超えそうな事象を先行的に共有して議論が行われている。

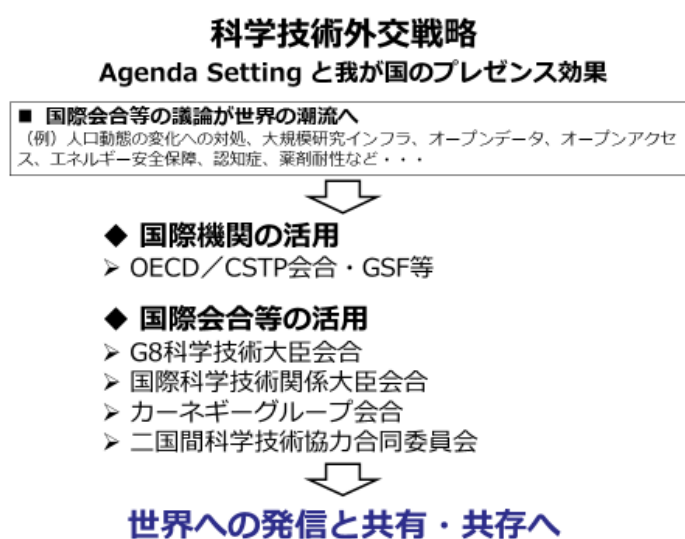
このため、OECDのような国際機関やG7（G8）科学技術大臣会合、二国間科学技術協力合同委員会等の国際会合等を積極的に活用することで、我が国の取組を発信するとともに、我が国の科学的知見を持ってアジェンダ設定にも積極的に参加することが肝要である。これにより、知（科学技術）による日本らしい指導力を発揮するとともに、我が国における研究活動において新たに生み出した価値が新たな事業活動の源泉に繋がるよう、協調の中にも戦略性を持って世界をリードしていく必要がある。

戦略的な科学技術外交の構築を検討する上で、日本国内の科学技術専門家の体制と国際的に進行しつつある科学技術外交戦略の現状との乖離があることを認識しておく必要がある。これまで、我が国は科学研究の現場に精通している研究者が全面に出て外交的活動を行うことはなかった。

例えば、英国においては、G8 科学大臣におけるアジェンダ設定に科学者団体であるロイヤル・ソサエティを活用するなど、研究者を積極的・戦略的に活用している。また、米国においても、世界最大規模の学術団体である米国科学振興協会（AAAS）が科学外交センターを立ち上げ、知見や情報の集約と関係者のネットワークを構築する取組等行っている。

一方、我が国において、科学技術の専門家外交を難しくしているのは、科学研究者の中に、このような対外的活動を自らの役割として引き受ける人材が希少であること、科学研究者の集団を構成している日本学術会議や大学・公的研究機関

などにおける科学研究の国家的な取り組みへの貢献のマインドセットが適切に育っていないことにも原因がある。



3

(2) 戦略的科学技術外交のための具体的展開（取組）（案）

① 日本の抱える課題と国際貢献

我が国は、エネルギー・資源・食料の制約等や、少子高齢化・人口減少などの課題、地域経済社会の疲弊といった構造的な課題を抱えている。また、大規模地震、火山噴火、サイバーテロといったリスクへの対応が求められるとともに、地球温暖化問題やそれに伴う北極域における社会活動の拡大、パンデミックといった地球規模レベルの課題へも国際社会と協調しながら対応していく必要がある。これらの課題に対して、大学・研究機関、産業界等において解決・改善に向けた質の高い研究、取組が行われており、世界に向けて、成果の発信、国際連携・協調できる体制を整備する。

② 新興国・途上国との新たな戦略的パートナーシップの構築

アフリカ諸国や東南アジア諸国連合（ASEAN）などの新興国及び途上国との科学技術協力においては、これまでの支援型の協力から対等な関係のパートナーシップを形成し、双方向による知の交流を促進する仕組みづくりを構築することで、より継続的な連携・協調関係を展開し、我が国と協力相手の国々々が各々の強みを活かし、相互に有益な関係（Win-Win 関係）の構築を図る。

また、新興国及び途上国との関係強化のために、地球規模対応国際科学技術協力（SATREPS）を積極的に活用するとともに、さらに、SATREPS の成果を次のステージに繋げていくために、現地の社会実装に向けた取組や人材育成機能を強化したプログラム等の創設についても検討していく必要がある。

③ アジア諸国との戦略的連携

中国、韓国、インドなどのアジア諸国は、近年、急速に科学技術力が向上しており、今や日本にとって科学技術分野、産業分野等におけるコンペティターとなっている。一方、大半占めるこれらの国からの留学生、研究者は我が国の研究体制に深く根付いており、知的財産権の侵害など様々な問題も生じているが、競争と協調の中で戦略的に関係強化を図る必要がある。

世界に目を転じると EU や米国など世界規模での協力関係の構築を加速しており、今後、我が国においては、強いリーダーシップを発揮し、アジア諸国との連携を図り、協調領域において、グローバルな研究環境下におけるパートナーとしての関係を戦略的に強化する。

④ 国際会合等の活用と国際機関との連携強化

・ 国際会合、二国間会合等の活用と発信

G7 科学大臣会合、OECD/CSTP 会合、カーネギー会合、APEC/CSA 会合などの国際会合、二国間会合等を積極的に活用することで我が国の科学技術イノベーション政策の取組を発信するとともに、我が国の科学的知見をもって議題（アジェンダ）設定に加わるなど、世界をリードできるよう関係府省、科学コミュニティ、産業界等との連携機能を強化する。

・ 国際機関との連携強化

OECD 等国際機関との連携・協力は我が国の科学技術の水準を維持・向上させていくためにも不可欠であり、今後、国際的なネットワークの構築等の観点からも、継続して取組が行われていくことが重要であり、国際機関との人的交流などについても検討する必要がある。

・ 在日大使館科学技術アタッシェの活用

在日の各国大使館の科学技術アタッシェについては、科学的知見を有するアタッシェが多く、日本及び各国の科学技術政策に係る情報共有等を目的としたディプロマシー・サークルを形成しており、こうした枠組を対外発信の観点も含め、積極的に活用する。

⑤ パブリック・ディプロマシーと広報活動

グローバル化の進展により、政府以外の多くの組織や個人が様々な形で外交に関与するようになり、政府として日本の外交政策やその背景にある考え方を自国民のみならず、各国の国民に説明し、理解を得る必要性が増していることから、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動である「パブリック・ディプロマシー」を科学技術外交戦略のひとつとして積極的に活用する。

具体的な方策の一つとして、ノーベル賞受賞者等発信力の高い日本人科学者を海外に派遣する科学技術外交推進専門家交流事業の充実による対外発信力の強化を図る。

⑥ 科学技術外交戦略を実行する政府体制の強化

我が国の科学技術研究力の国際的リーダーシップの実績に対する的確なアセスメントを充実させ、国際会合等での議題（アジェンダ）設定、国家安全保障戦略やサイバーセキュリティへの対応など地球儀を俯瞰するトップ会合等でのリーダーシップの基盤を強固にする必要がある。このため、総合科学技術・イノベーション会議は、各関係機関等との連携により、司令塔機能を高め、科学技術を外交にも積極的に活用していくための体制を強化する必要がある。

・ 科学技術外交における司令塔機能連携の強化

総合科学技術・イノベーション会議は、科学技術イノベーション政策における司令塔機能を発揮し、各政策分野ごとに司令塔機能を有する国家安全保障会議（NSC）、内閣サイバーセキュリティセンター、宇宙戦略本部、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 戦略本部）、知的財産戦略本部、総合海洋政策本部等と分野ごとの連携強化を図り、二国間、多国間における戦略的科学技術外交を推進する。

・ 関係府省間連携の強化

総合科学技術・イノベーション会議は、科学技術外交戦略をより着実に実行していくために、科学技術を推進する各府省との連携を強いリーダーシップを発揮して、推進体制の強化を図る必要がある。これにより、我が国が首脳外交等において二国間あるいは多国間との科学技術を通じた外交戦略の展開を可能にする。

・ 大学・研究機関、産業界等との連携強化

科学技術イノベーション活用促進に向けた橋渡し機能の強化により、実効的な戦略立案に向け、科学技術外交及び経済外交を進める関係府省と大学・研究機関、産業界等との恒常的で十分な意思疎通を可能とする仕組みを整備する。

⑦ 大学・研究機関、産業界、民間団体の活用

・ 大学・研究機関における国際活動

大学・研究機関においては、様々な国と学術交流協定を締結し、研究交流、教育交流を展開するとともに、海外に活動拠点を整備する動きも活発化しており、科学技術外交を戦略的に展開する上で、大学等の有するこうした機能を活用するためのネットワークの形成などの方策を検討する必要がある。今後は、日本の科学技術関係機関等の海外拠点間の連携を強化し、「日本の科学技術ブランド」の発